

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和6年4月11日

支出負担行為担当官

国立医薬品食品衛生研究所

総務部長 本間 敏孝

1. 業務概要

- (1) 工事名 東西擁壁解体・撤去等工事 一式
- (2) 工事場所 東京都世田谷区上用賀一丁目18番1号
- (3) 工事内容 詳細は仕様書による。
- (4) 工期 令和6年4月23日から令和7年3月31日まで
- (5) 入札方法

入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (6) 本工事は資料の提出、入札等を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。

2. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)(以下「予決令」という。)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 厚生労働省により、関東甲信越地域における「土木一式」に係るC又はD等級の一般競争参加資格の認定を受けていること。(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、厚生労働省大臣官房会計課長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。)
- (3) 厚生労働省から指名停止を受けている期間中でないこと。
- (4) 次に掲げる資格を有し、かつ条件を満たす監理技術者を当該業務に配置できること。
 - ① 資格(以下のいずれかの資格要件を満たすこと)
 - (ア) 1級土木施工管理技士
 - (イ) 建設部門の技術士で、1年以上の解体工事にかかる実績を有するもの
 - ② 条件(以下の条件を満たすこと)配置予定監理技術者は、契約締結日の翌日から契約期間中専任で配置可能な技術者とする。
- (5) 警察当局から、暴力団が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、厚生労働省発注工事等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間(⑤及び⑥については2保険年度)の保険料について滞納がないこと。
 - ① 厚生年金保険
 - ② 健康保険(全国健康保険協会が管掌するもの)
 - ③ 船員保険
 - ④ 国民年金
 - ⑤ 労働者災害補償保険
 - ⑥ 雇用保険

- (7) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと(資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。)
- (8) 次の事項に該当する者は、競争に参加できない。
- ① 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者
 - ② 経営の状況又は信用度が極度に悪化している者
 - ③ 設計業務の受託者 株式会社オオバ
 - ④ 当該設計業務の受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者として、次の(ア)又は(イ)に該当する者。
- (ア) 当該設計業務の受託者の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資の総額の100分の51を超える出資をしている建設業者
- (イ) 建設業者の代表権を有する役員が、当該受託者の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該建設業者
- (9) 過去1年以内に、厚生労働省所管法令違反により行政処分等を受けていないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒210-9501
神奈川県川崎市川崎区3-25-26
国立医薬品食品衛生研究所 総務部会計課施設係
電話044-270-6600 内線1139、1140
電子メール kokueiken-shisetsu@nihs.go.jp
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日より上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和6年4月22日(月) 14時00分
- (4) 開札の日時 令和6年4月23日(火) 14時00分

4. その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
 - ① 入札保証金 免除。
 - ② 契約保証金 免除。ただし、付保割合を10分の3以上とする公共工事履行保証証券(契約不適合を保証する特約を付したものに限り。)を付すこと。
- (3) 入札の無効
 - ア 公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、申請書及び資料に虚偽の記載をした者の提出した入札書及び入札条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
 - イ 無効な入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消すこととする。
 - ウ 支出負担行為担当官により競争参加資格のあることを確認された者であっても、開札の時において上記2に掲げる資格のない者は競争参加資格のない者に該当することとする。
- (4) 落札者の決定方法
落札者の決定は、競争参加資格の確認がなされた者の中で予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であるとみとめられるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 関連情報を入手するための照会窓口 上記3.(1)に同じ。
- (7) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加
上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記3(3)により申請書及

び資料を提出(上記2(2)に係る資料を除く。)することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
(8) 詳細は入札説明書による。